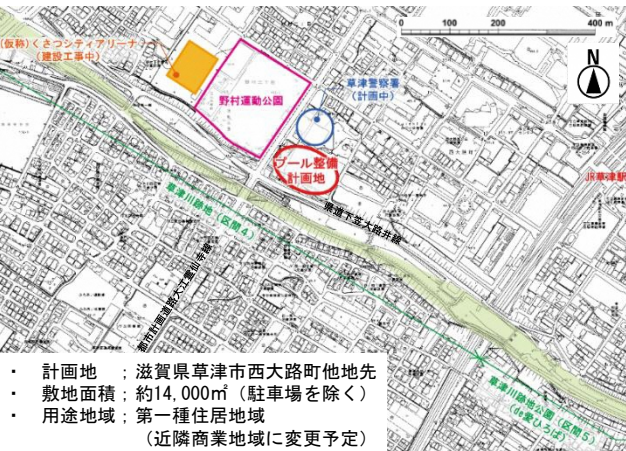


# (仮称) 草津市立プール整備基本計画 概要版

## ■ 整備の背景

平成36(2024)年に開催予定の第79回国民スポーツ大会(国スポ)および第24回全国障害者スポーツ大会(障スポ)の競技会場として、また、国スポ・障スポ後の施設利用を見据えて、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」を実現し得る施設として、(仮称)草津市立プールを整備することとした。

## ■ 周辺環境



- ・ 計画地：滋賀県草津市西大路町他地先
- ・ 敷地面積：約14,000㎡(駐車場を除く)
- ・ 用途地域：第一種住居地域(近隣商業地域に変更予定)

## ■ 基本方針

### ① スポーツ環境の充実

- ・ 国スポなど水泳競技における大規模大会の開催を可能とし、県および市の競技スポーツの推進に寄与する施設とする。
- ・ 競技スポーツの基盤を確かなものとし、更なる競技力の向上を図るため、選手の育成・強化が行える施設とする。
- ・ 子どもから高齢者まで、障害のある方もない方も、ビギナー(初心者)からアスリート(競技者)まで誰もが利用しやすい施設とする。

### ② 新たなにぎわいの創出

- ・ 中心市街地のにぎわい創出に貢献する施設とする。
- ・ 気軽に参加できる様々なスポーツイベントの開催によって、新たな交流のきっかけとなる施設とする。
- ・ 大規模大会の開催などを通じ、全国から人が集まり、周辺施設の利用も含めて、地域活性化のきっかけとなる施設とする。

### ③ スポーツ健康づくりの推進

- ・ 「健康しが」「健康都市くさつ」の実現に寄与するために、草津市民をはじめとする県民の健康づくりにつながる施設とする。
- ・ 水泳などを通して、健康増進や体力向上、心身のリフレッシュが図れる施設とする。
- ・ 水泳や水中ウォーキングなどの生涯スポーツやレクリエーション活動の場として一年中利用できる施設とする。

## ■ 導入機能

- ① 水泳競技大会開催機能
- ② 競技力向上機能
- ③ 健康拠点機能
- ④ 利用促進機能
- ⑤ 交流・コミュニティ機能
- ⑥ 防災機能

## ■ 周辺施設との連携

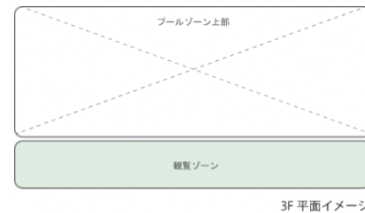
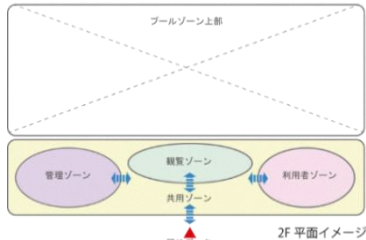
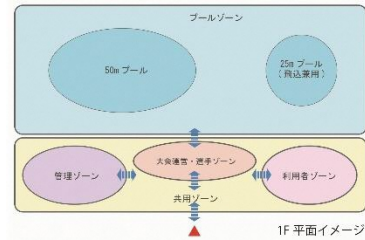
野村運動公園や草津川跡地公園(区間5)等の周辺施設との連携により、年齢、障害の有無、経験などに関わらず県民、市民が日常的にスポーツに親しみ、楽しむことができ、また、地域に開かれた施設として、「健康都市づくり」および「中心市街地の活性化」に寄与し、新たなにぎわいの創出、スポーツを通じた健康づくりの推進を図ることを目指す。

## ■ 必要諸室・規模

プール施設	50m屋内温水プール 25m屋内温水プール(飛込兼用) 観客席(約2,500席、仮設席含む)
	選手控室・招集室
	器具庫
付属施設	諸室(会議室、医務室等)
	更衣室、多目的更衣室
	トイレ、多目的トイレ
	飛込ドライランド
	トレーニングルーム、スタジオ
管理・共用施設	キッズスペース
	事務室
	休憩室
	応接室
	中央監視室
	その他通路・設備室等
延床面積合計 13,500㎡程度	

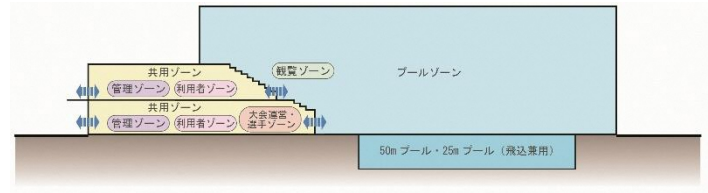
## ■ 平面・ゾーニング計画

- ・ コンパクトな施設配置と機能性・利便性を両立した施設計画とする。



## ■ 階層構成

- ・ プールゾーンに必要な高さを確保しながら、コンパクトな施設配置を実現した階層構成とする。



## ■ 事業費

施設整備費(税込)	建設工事費	約89.9億円
	付帯工事費	約2.7億円
	初期備品購入費	約3.8億円
	基盤造成工事費	約1.5億円
	調査・設計費	約2.0億円
	合計	約99.9億円
維持管理・運営費(税込)		約3億円/年

※ その他、用地取得費等を想定(約1.8億円)

※ 事業費・料金収入は現時点での概算であるため、今後、検討の進捗などを踏まえ精査を行う

## ■ 料金収入

利用者数	約6.9万人/年	
利用料金(税込)	大会利用	約6百万円/年 県内大会のうち本施設での開催分を想定
	個人利用	約36百万円/年 潜在需要を想定し競合施設数で除算
合計	約42百万円/年	

## ■ 費用対効果(47年間供用と想定)

効果(税抜)	施設整備	約129億円
	維持管理・運営	約94億円
	にぎわい・観光消費	約42.3億円
	料金収入	約17.86億円
	合計	約283.2億円
費用(税抜)	施設整備	約90.8億円
	維持管理・運営	約126.9億円
	合計	約217.7億円
費用対効果		1.30

※ 効果は産業連関表より算定した

## ■ 事業手法

事業スケジュールが長期化するというデメリットがあるが、民間のノウハウ活用による運営の効率化やVFMの発現が期待されるため、PFI方式を採用する。(シミュレーションVFM=7.1%)  
※ 実際のVFMは今後、特定事業の選定等の詳細な検討のなかで、改めて算定する。

## ■ 事業スケジュール

平成30年10月～平成32年6月	事業化手続き
平成32年7月～平成33年5月	造成・道路工事、設計期間
平成33年6月～平成35年5月	建設期間
平成35年6月～平成35年7月	準備期間
平成35年8月	供用開始